

【京都市】社会資本総合整備計画 事後評価書

令和元年 7月26日

計画の名称	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その2）（重点計画）		
計画の期間	平成29年度 - 平成29年度（1年間）	交付対象	京都市
計画の目標	下水道事業による防災・安全対策を推進し、安全・安心で快適な市民生活を安定的に支える。		
計画の成果目標（定量的指標）	下水道管路地震対策率を、82.6%から88.4%に増加させる。		
定量的指標の定義及び算定式			定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H29当初） 最終目標値（H29末）
下水道管路地震対策率（布設後50年超過管・重要管路延長に対する地震対策済延長の割合） 地震対策済延長 / 布設後50年超過管・重要管路延長			82.6% 88.4%
全体事業費	計画 実績	合計 (A + B + C)	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)
		684 百万円 676 百万円	0.6% 0.4%

事後評価

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・本計画の事業については、本市の公共下水道事業経営評価において、実施状況を評価	・通年 公表の方法 ・京都市上下水道局ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													
A1 下水道事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）	全体事業費（百万円）	備考
A-1	下水道	一般	京都市	直接	-	合流・汚水	改築・新設	下水道総合地震対策事業	重要管路耐震化、マンホールの	京都市	H29	673	
											小計（下水道事業）	673	
B 関連社会資本整備事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）	全体事業費（百万円）	備考
											H29	0	
											小計	0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考
C 効果促進事業													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工程	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）	全体事業費（百万円）	備考
C-1	下水道	一般	京都市	直接	-	合流・汚水	新設	下水道総合地震対策事業	マンホールの上部構造物	京都市	H29	3	
											小計	3	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・広域避難場所や避難所等に災害用マンホールトイレを整備することで、災害時における衛生的な生活を確保する。 ・緊急避難路下に布設した管路や避難所等からの排水を受ける管路といった重要な管路の耐震化を実施したことで、災害時の救助活動や物資運搬、避難所等における衛生的な生活を確保する。		
定量的指標の達成状況	指標（下水道管路地震対策率）	最終目標値 88.4% 最終実績値 88.4%	目標値と実績値に差が出た理由
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）			

3. 特記事項（今後の方針等）

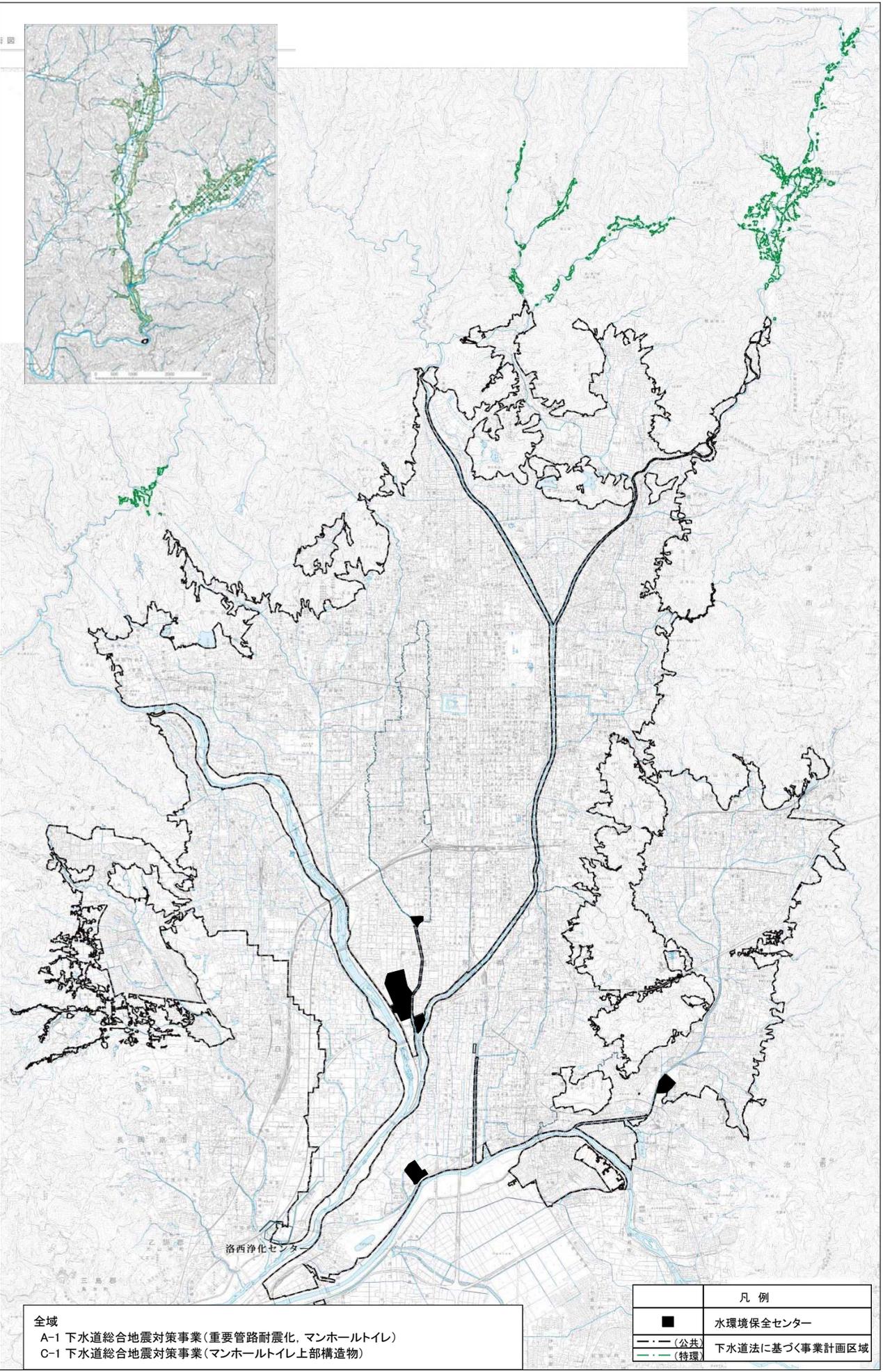
現在、京都市上下水道局中期経営プラン（2018-2022）に沿った平成30年度 - 令和4年度の整備計画を策定し、下水道事業を推進している。
--

(参考図面)

計画の期間 平成29年度

計画の名称 京都市における下水道事業の推進(防災・安全)(その2)(重点計画)

交付対象 京都市



全域
A-1 下水道総合地震対策事業(重要管路耐震化, マンホールトイレ)
C-1 下水道総合地震対策事業(マンホールトイレ上部構造物)

凡例	
■	水環境保全センター
--- (公共)	下水道法に基づく事業計画区域
— (特理)	